

あらたな収入アップと地球環境を守る社会 貢献を同時に実現する排出権取引とは？

すべての個人、企業、学校、自治体、組織へ押し寄せるカーボンニュートラルの波
温室効果ガス削減の貨幣化(クレジット)制度をいち早く導入して
新たな収入アップと社会貢献を同時に実現するためには

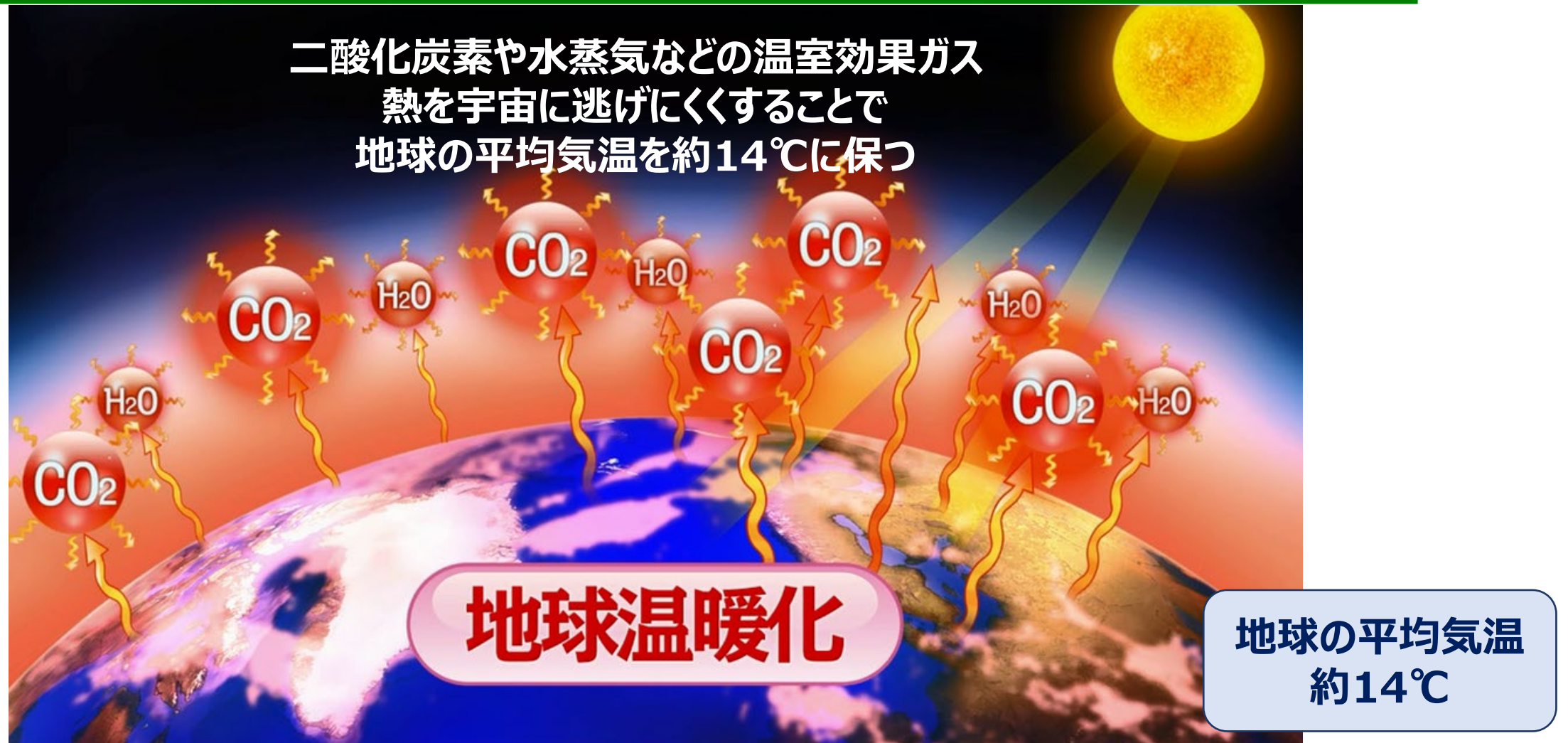
2024年1月26日

新潟大学

藤巻 義博

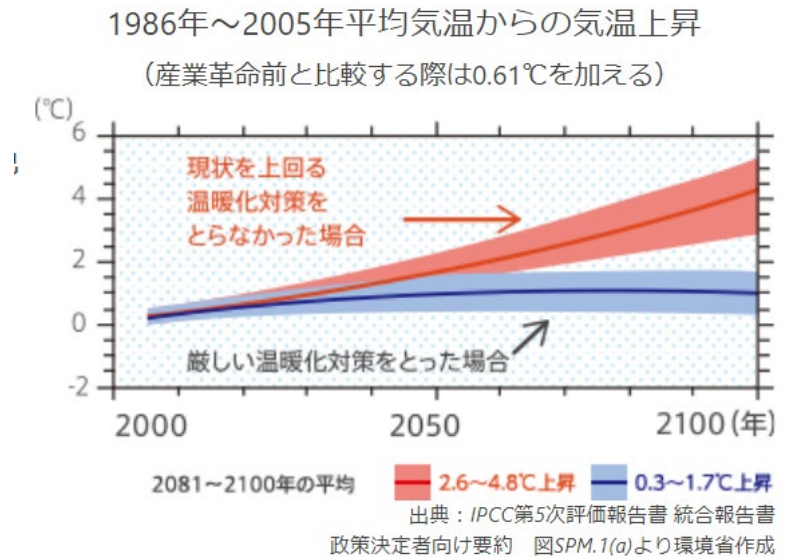
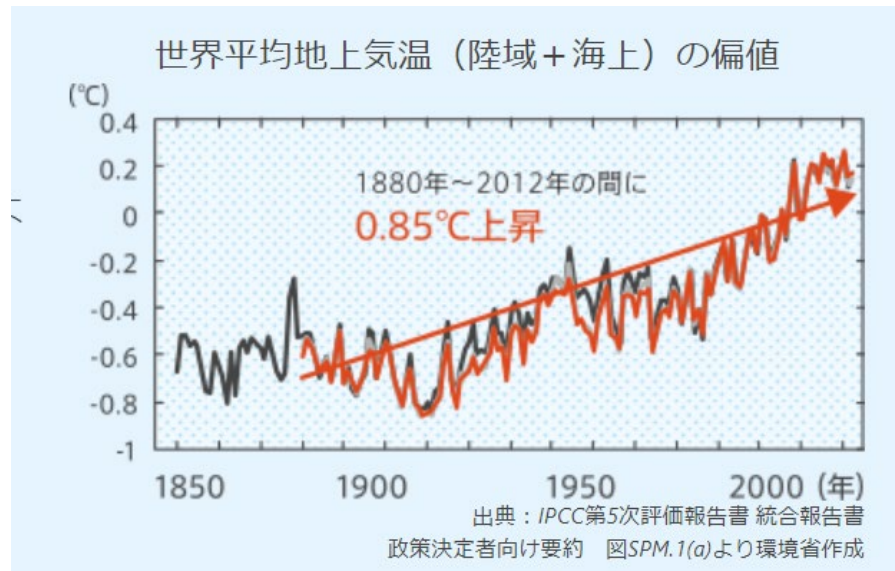
地球温暖化

地球温暖化のしくみ

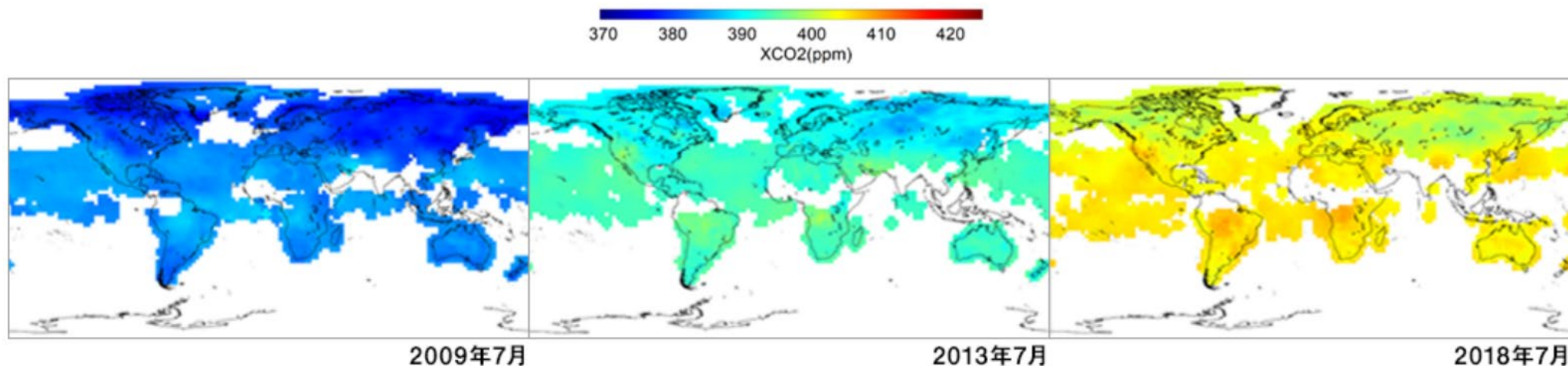


産業革命以降、石炭や石油を使って多くの二酸化炭素を排出し、
熱は宇宙に逃げにくくなった。 ➡ 地球温暖化

地球温暖化



GOSATによる世界のCO2濃度分布観測結果



地球温暖化で変わる気候



極端な気温



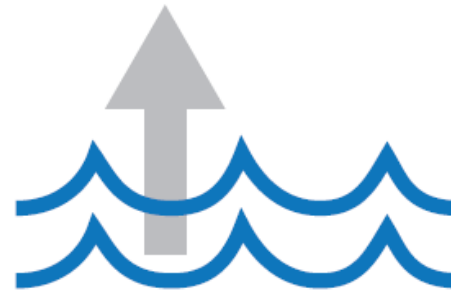
平均降水量の変化
極端な降水



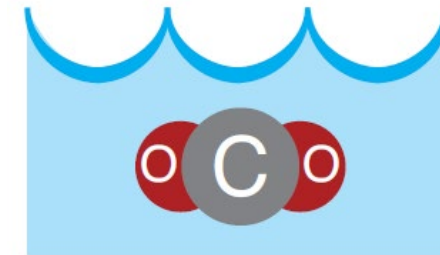
乾燥傾向



破壊的な台風、
発達した低気圧



海面上昇

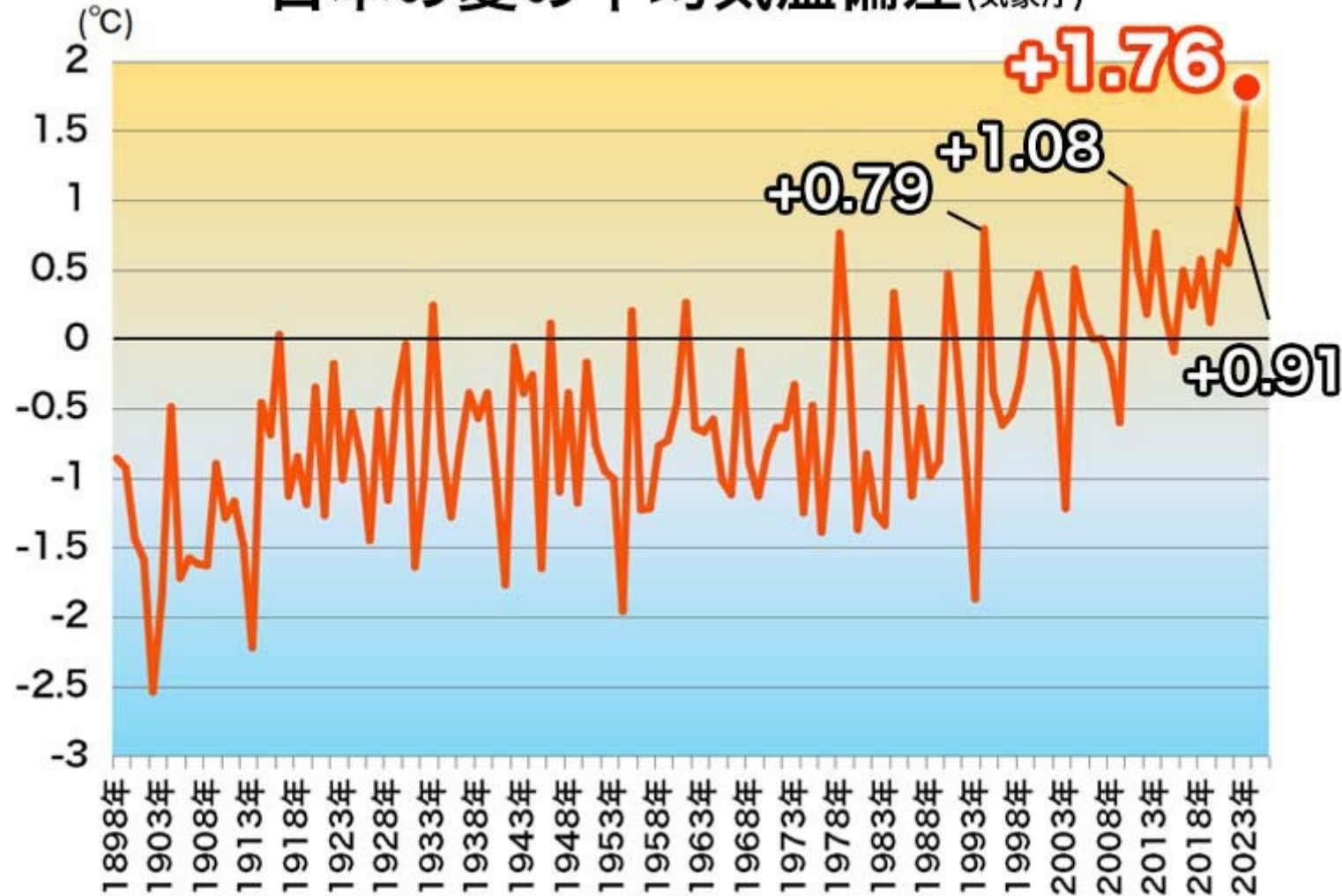


海の酸性化

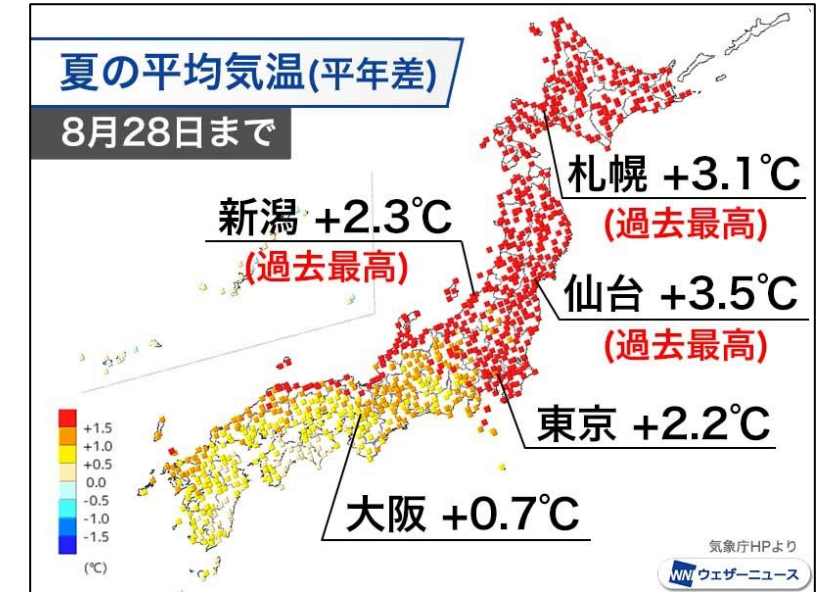
出典：IPCC AR5 WG2 政策決定者向け要約 Table1より抜粋

日本の気温

日本の夏の平均気温偏差 (気象庁)



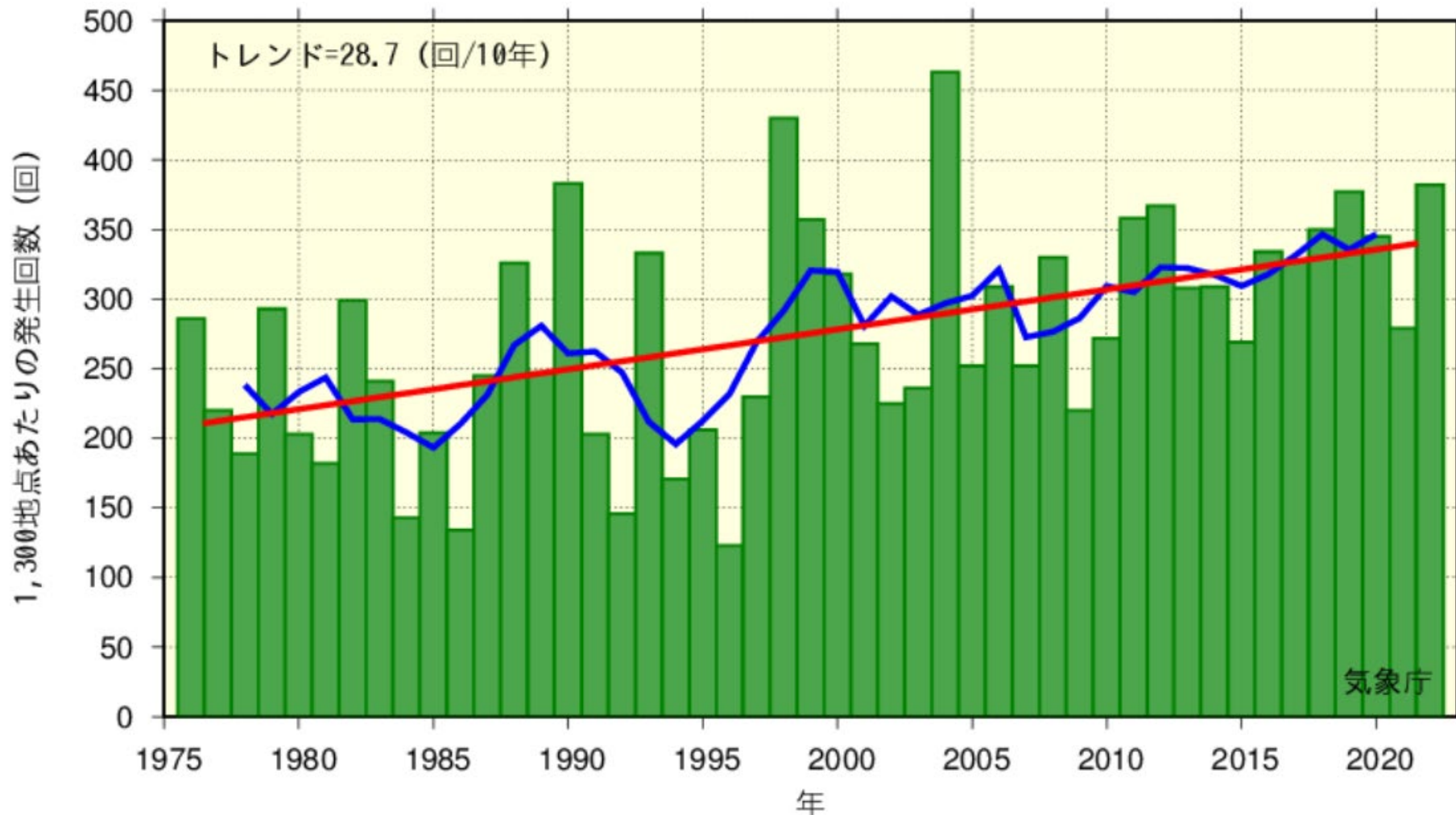
WNI ウェザーニュース



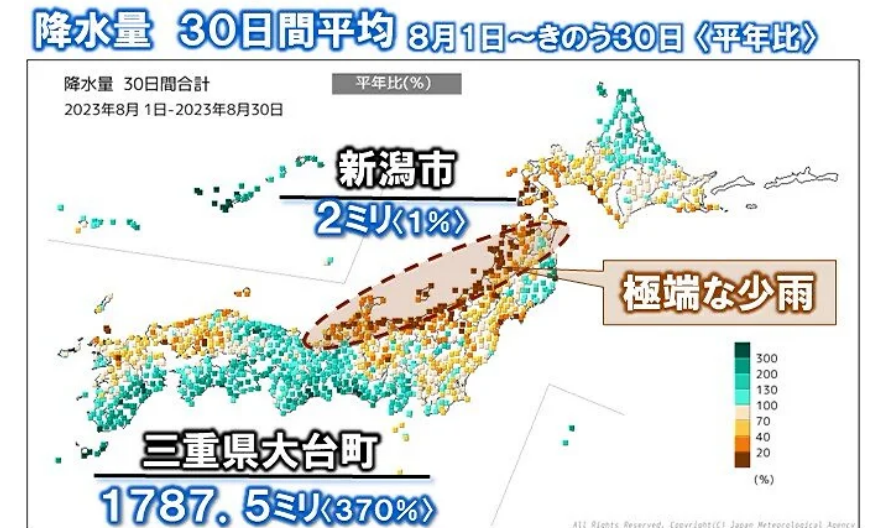
日本における豪雨の年間発生回数

1時間に50ミリ以上の非常に激しい雨が増加

<全国の1時間降水量50ミリ以上の年間発生件数の経年変化（1976～2022年）>



出典：気象庁ウェブサイト「大雨や猛暑日など（極端現象）の長期変化」

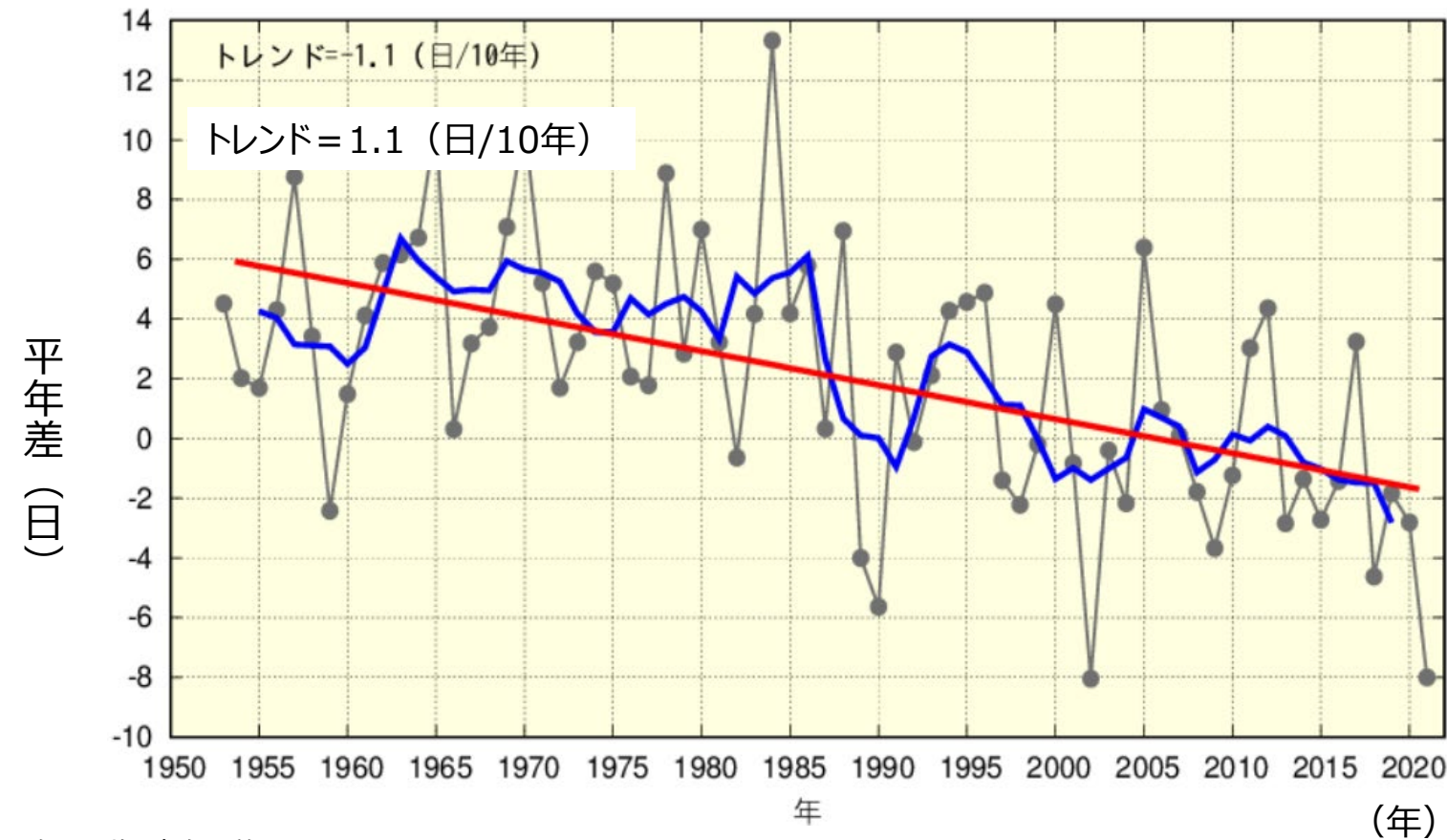


気象庁 天候の情報(気温30日間平均)を加工して作成
<https://www.data.jma.go.jp/stats/data/mdrr/tenkou/indexTenkouTem30dhi.html>

地球温暖化による植物への影響

日本では「さくら」の開花日が10年あたり約1日早くなっている

＜さくらの開花日の経年変化（1953～2021年）＞

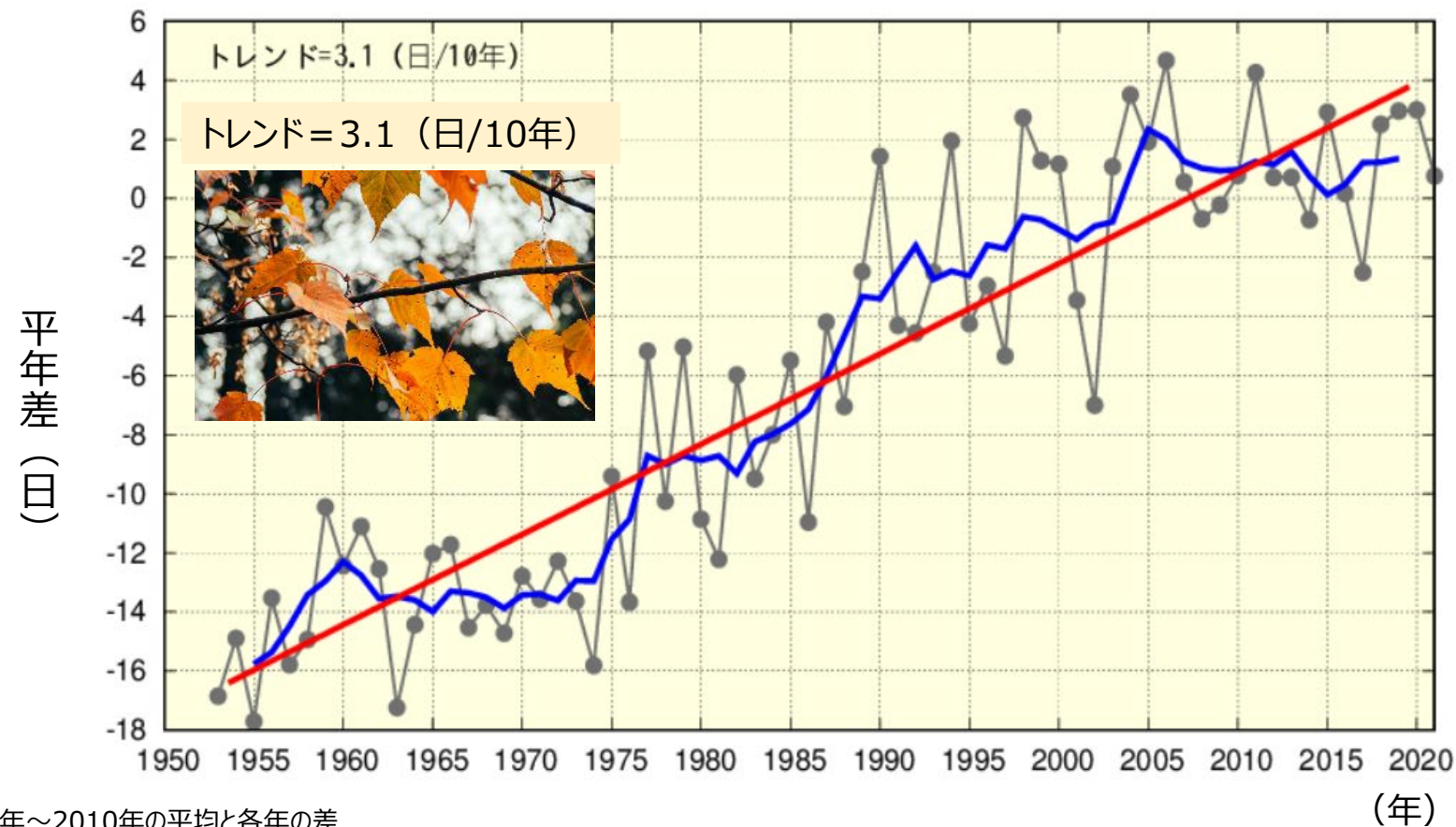


※1981年～2010年の平均と各年の差
※青の実線は平年差の5年移動平均。赤の直線は変化傾向。

地球温暖化による植物への影響

日本では「かえで」の紅葉日が10年あたり約3日遅くなっている

＜かえでの紅（黄）葉日の経年変化（1953～2021年）＞



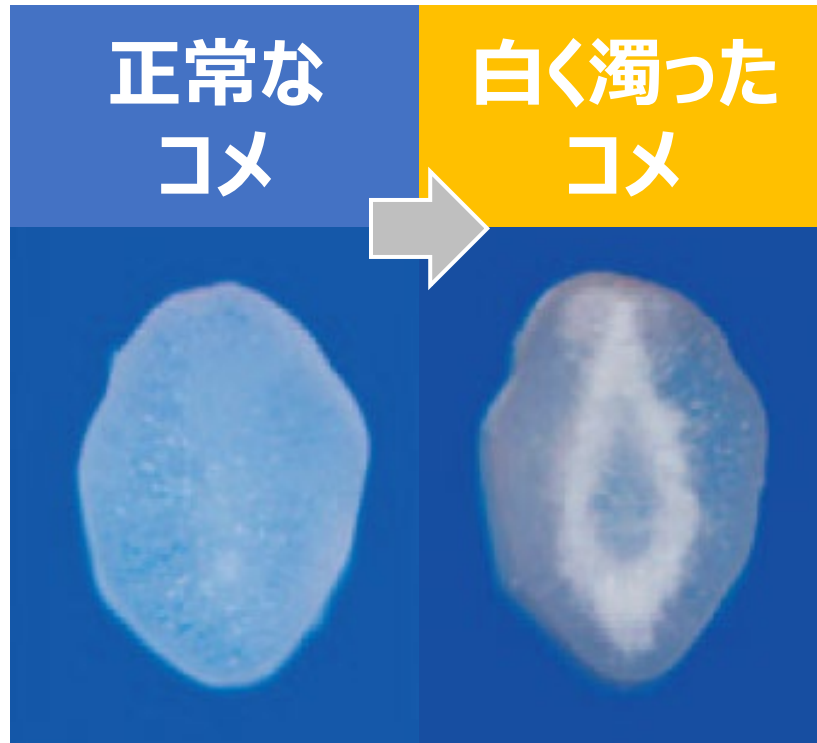
出典：気象庁「気象変動監視レポート2021」

※1981年～2010年の平均と各年の差
※青の実線は平年差の5年移動平均。赤の直線は変化傾向。

地球温暖化による農業への影響

日本では農作物に高温障害が発生

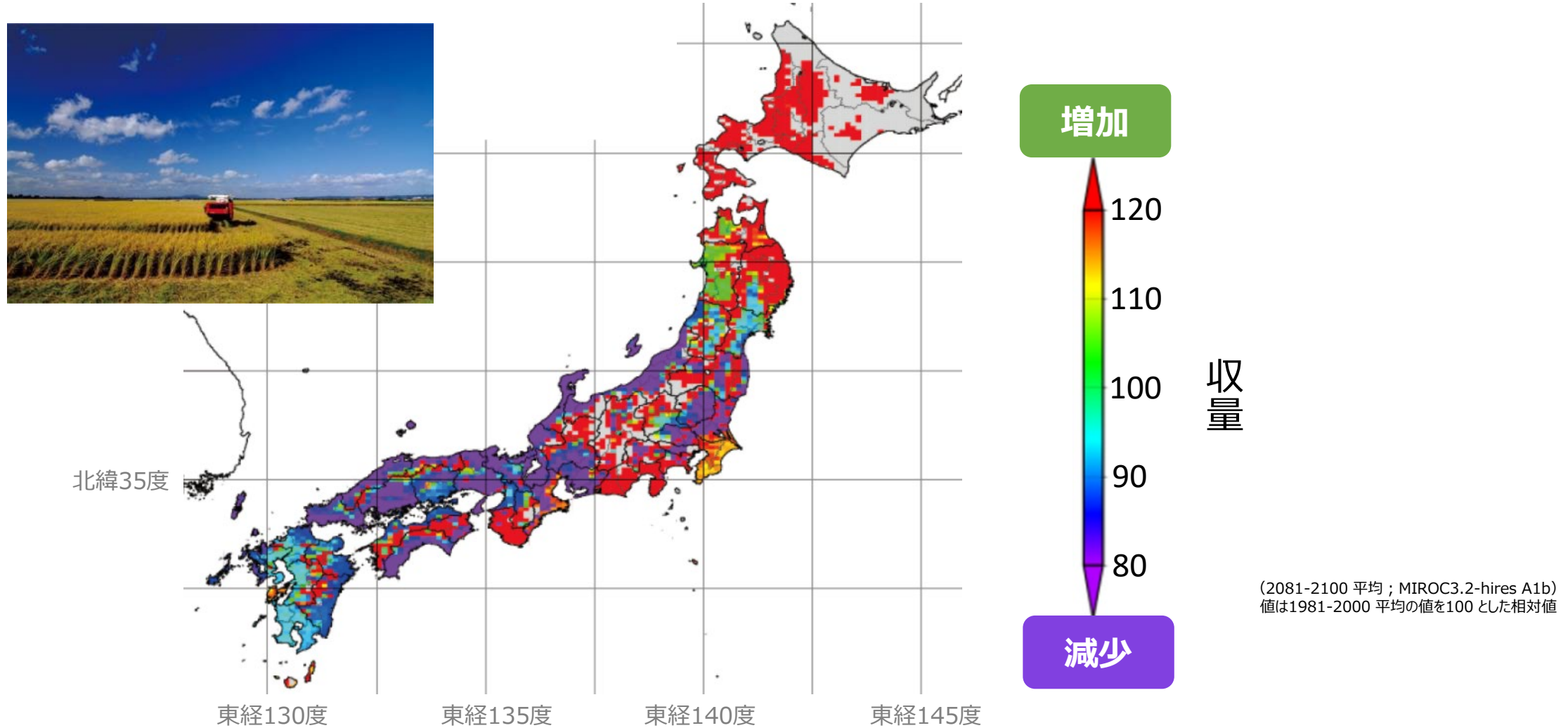
コメ



出典：環境省他「適応への挑戦2012」、農業・食品産業技術総合研究機構（2014）「農業分野における温暖化の影響と適応策」

食料生産への影響（コメの場合）

21世紀末のコメ収量の地域分布の推計（1981年～2000年との比較）



出典：農林水産省「農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析委託事業/平成30年度気候変動への影響への適応に向けた将来展望」
写真出典：農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1205/spe1_04.html

世界の平均気温の変化の予測

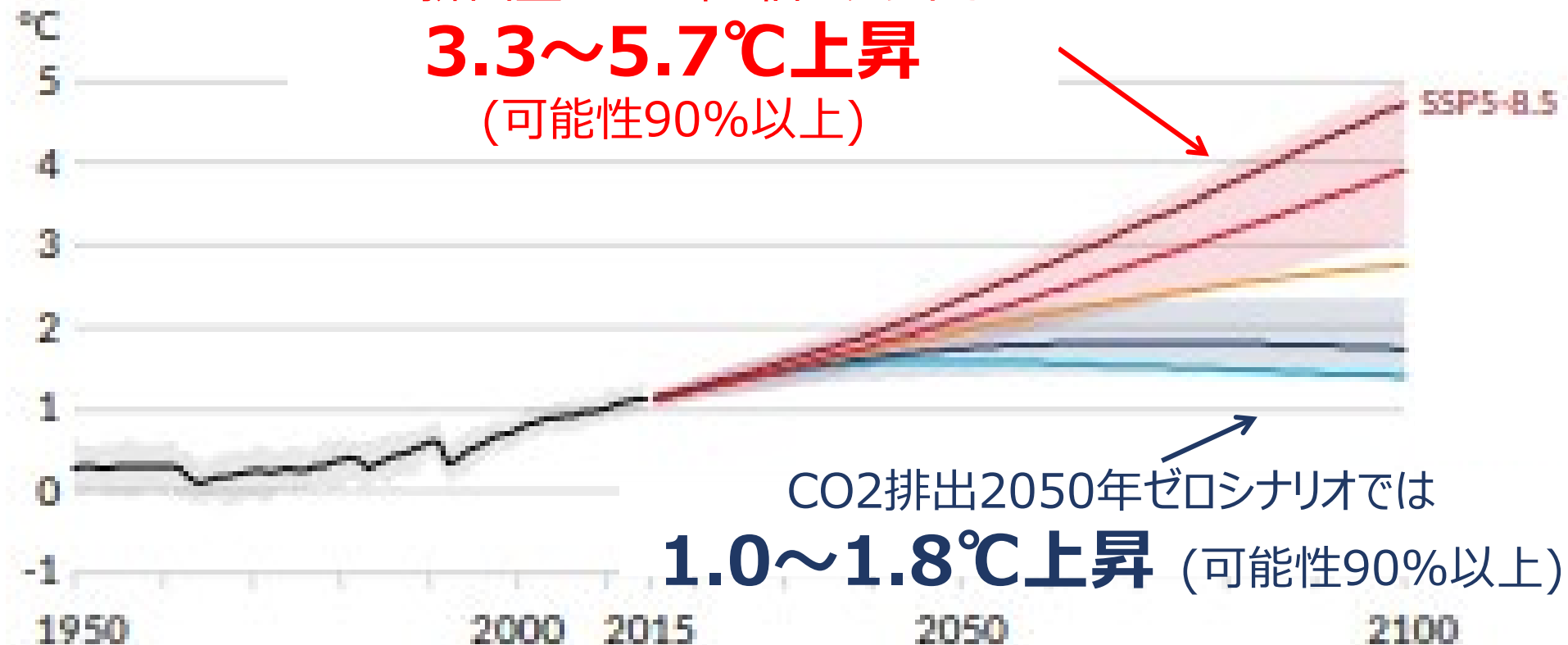
21世紀末に最大で5.7℃上昇の可能性がある

(1850年～1900年を基準とした変化)

CO2排出量2050年2倍シナリオでは

3.3～5.7℃上昇

(可能性90%以上)

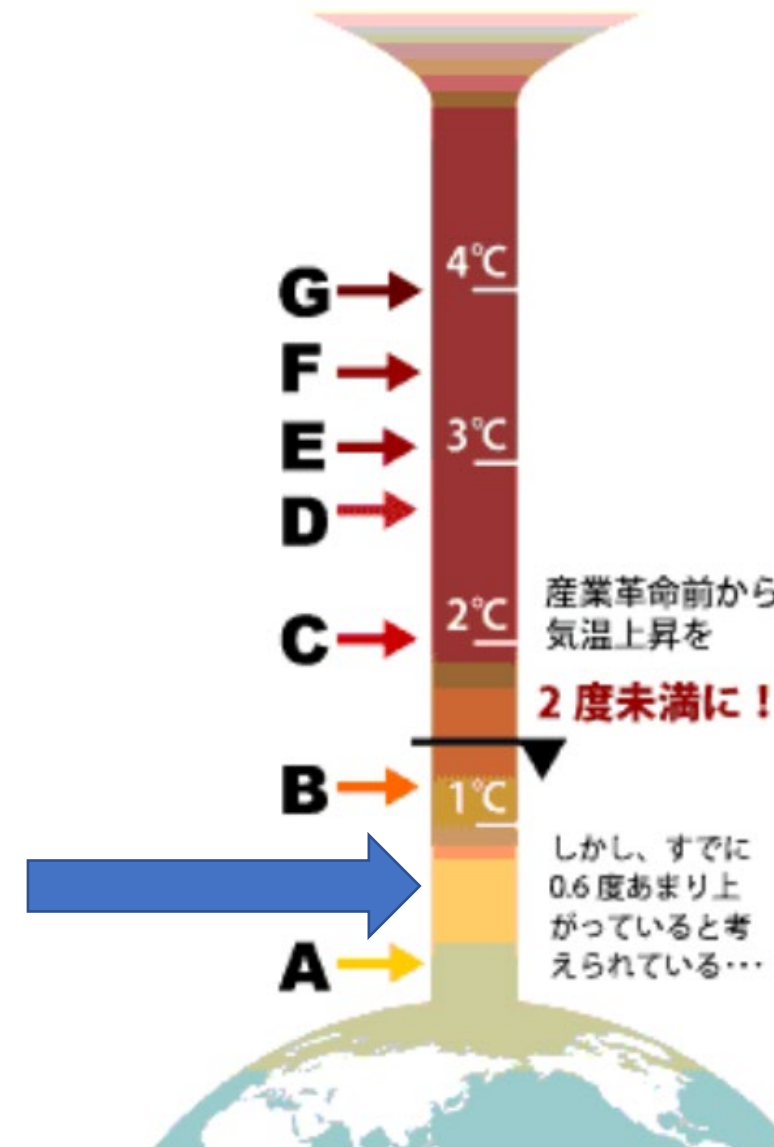


- CO2排出2050年2倍シナリオ
- CO2排出2100年2倍シナリオ
- CO2排出2100年2倍シナリオ
- CO2排出現状推移シナリオ
- CO2排出2075年ゼロシナリオ
- CO2排出2050年ゼロシナリオ

出典：IPCC AR6 WG1 政策決定者向け要約 図SMP.8

地球温暖化の影響

- A: 暑熱や洪水など異常気象による被害が増加
- B: サンゴ礁や北極の海氷などのシステムに高いリスク マラリアなど熱帯の感染症の拡大
- C: 作物の生産高が減少する
- D: 利用可能な水が減少する
- E: 広い範囲で生物多様性の損失が起きる
- F: 大規模に氷床に消失し海面水位が上昇
- G: 多くの種の絶滅リスク、世界の食糧生産が危険にさらされるリスク



気候温暖化対策

パリ協定のポイント



真の強さを学ぶ。

新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY

世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することを世界共通の目標として合意



(写真出典) 気候変動枠組条約事務局

- **2015年12月**に、フランス・パリで開かれた第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択（2016年11月4日に発効）。
- 歴史上はじめて、気候変動枠組条約に加盟する**196カ国全ての国が削減目標・行動をもって参加**することをルール化。
- 世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を**産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つ**とともに、**1.5℃に抑える努力を追求**すること」が掲げられている。
- 長期目標の達成に向け、2023年以降、**5年ごとに世界全体の進捗を確認**。
- 「**今世紀後半には、温室効果ガスの人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成**するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」が世界全体の目標として掲げられている。

気温上昇を**1.5℃**に抑えるためには

- 地球温暖化は、現在の進行速度で増加し続けると、
2030年～2052年の間に1.5℃に達する可能性が高い
- 地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、
世界全体の人為起源のCO₂の正味排出量を
→ 2030年までに約45%減少（2010年比）
→ **2050年前後に正味ゼロ**

1.5℃に抑制することができれば・・・

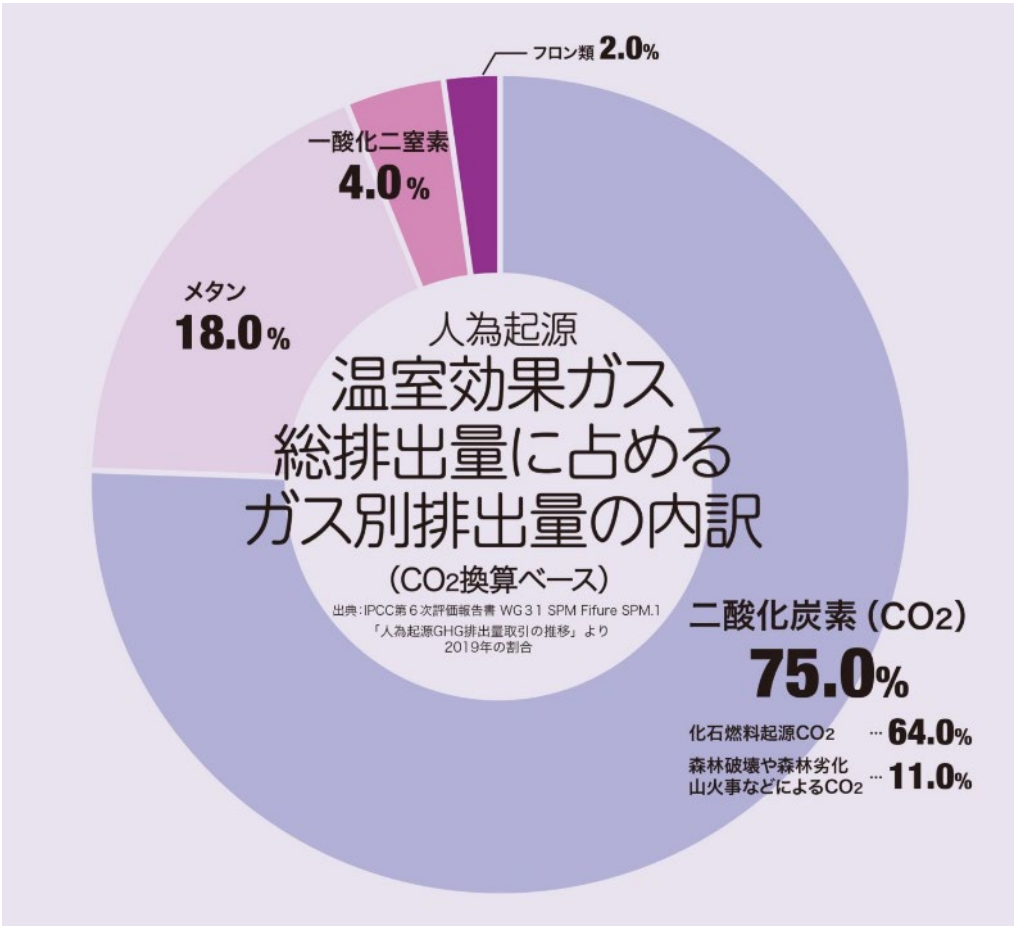
**持続可能な開発(SDGs)の達成や貧困の撲滅など
気候変動以外の世界的な目標とともに達成しうる**

出典：IPCC「GLOBAL WARMING OF 1.5℃ (Summary for Policymakers)」より作成

温室効果ガス

温室効果ガスの種類・特徴と排出量別内訳

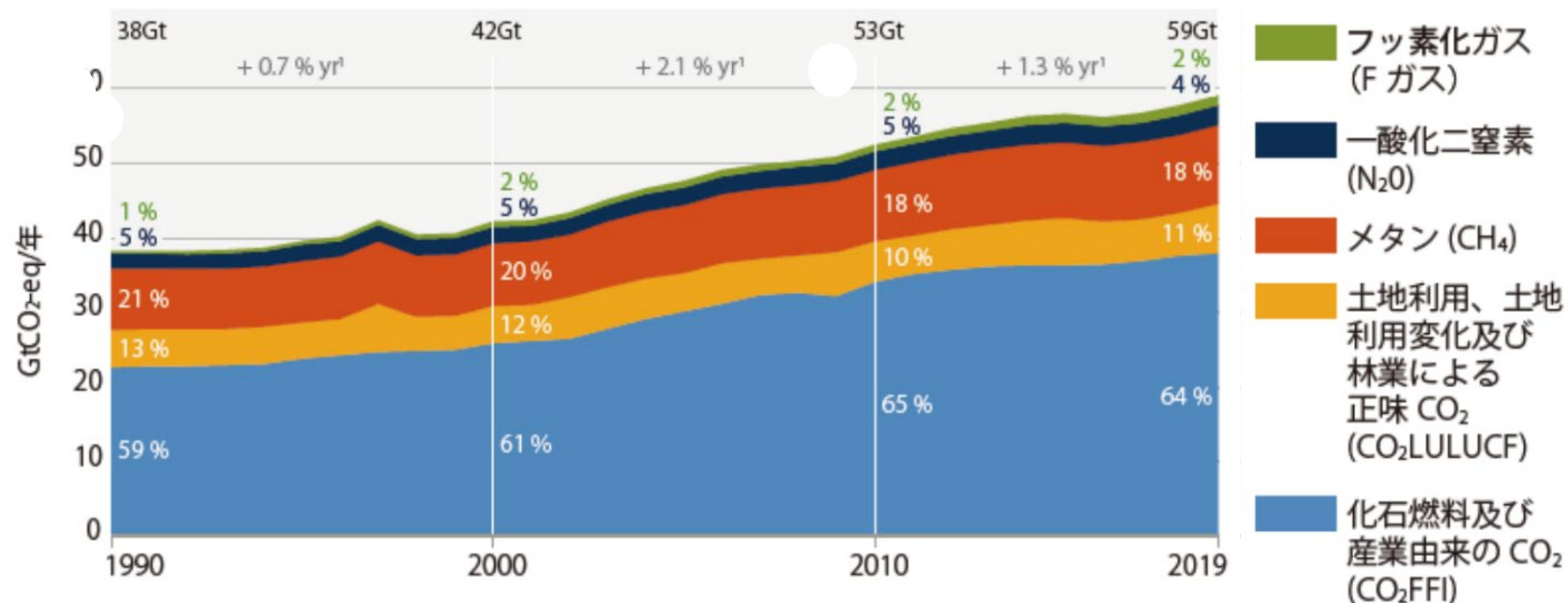
温室効果ガス	地球温暖化係数※	性質	用途・排出源
CO₂ 二酸化炭素	1	代表的な温室効果ガス。	化石燃料の燃焼など。
CH₄ メタン	25	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
N₂O 一酸化二窒素	298	数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
HFCs ハイドロフルオロカーボン類	1,430など	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材など。
PFCs パーフルオロカーボン類	7,390など	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。
SF₆ 六フッ化硫黄	22,800	硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など。
NF₃ 三フッ化窒素	17,200	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど。



世界の人為的な温室効果ガス排出量の推移（種類別）

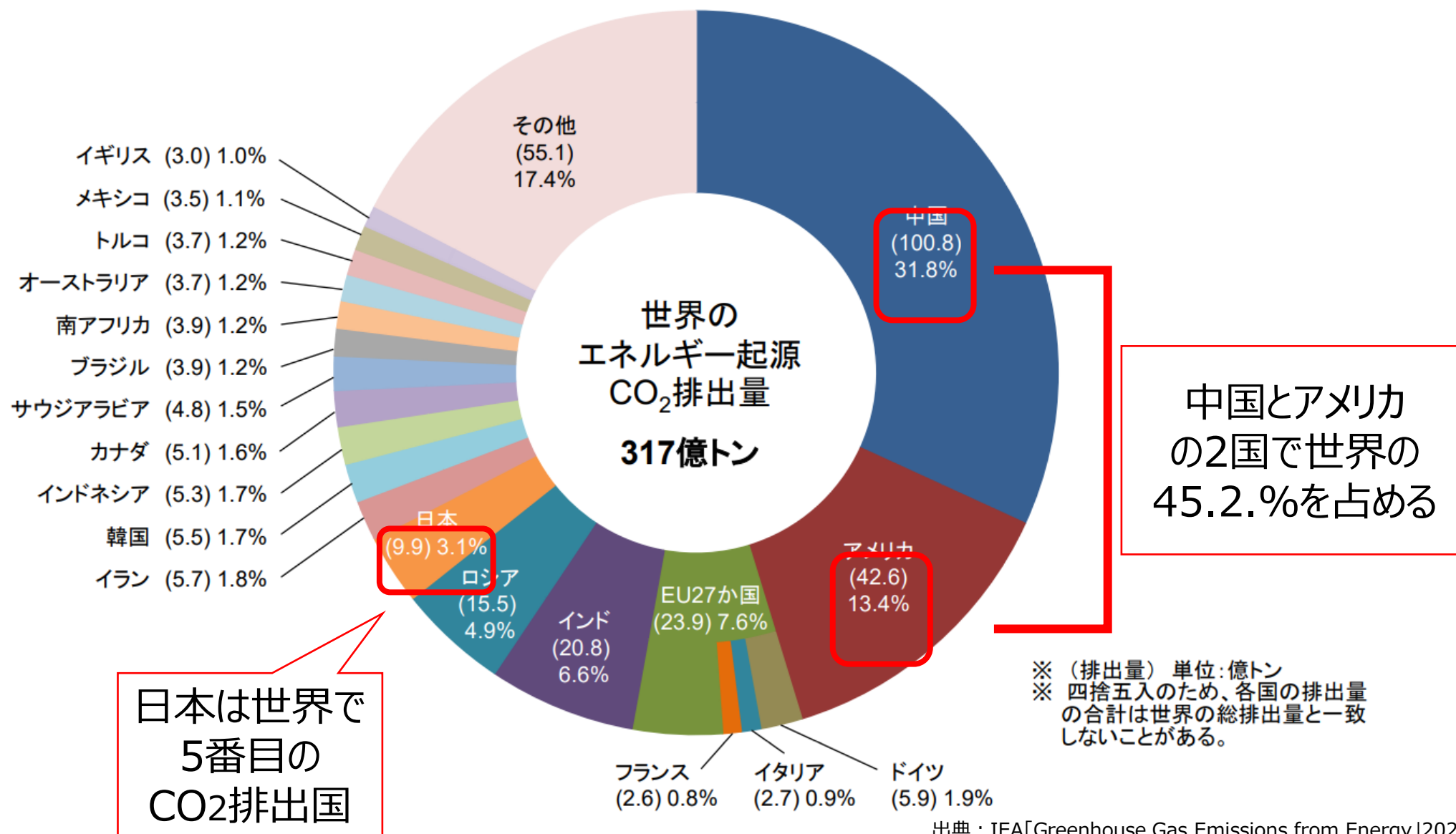
世界全体の正味の人為的排出量は
全ての主要な温室効果ガスで上昇し続けている

a. 世界全体の正味の人為的 GHG 排出量 1990~2019 ⁽⁵⁾



出典：AR6 WG3 政策決定者向け要約

世界のエネルギー起源CO₂排出量 (2019年)



出典: IEA「Greenhouse Gas Emissions from Energy」2022 Editionを元に環境省作成

カーボンプライシング(CP)

炭素排出に価格をつけ、排出者の行動を変容させる経済的手法

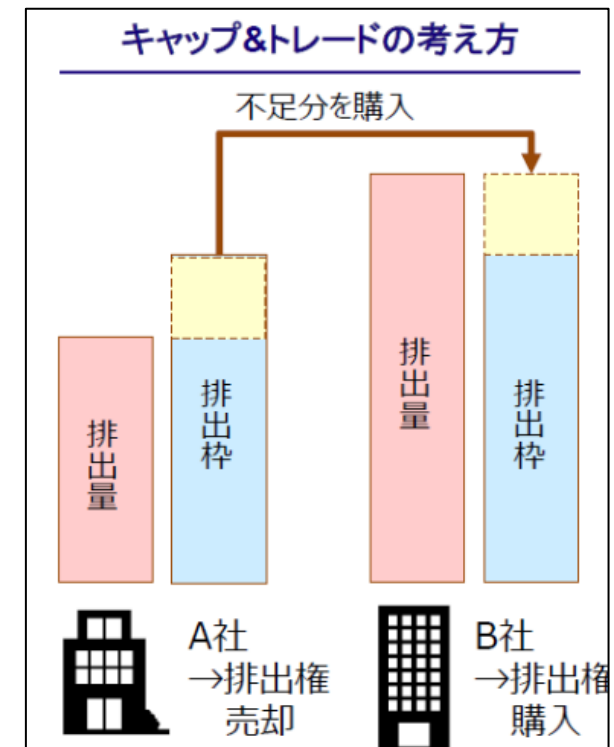
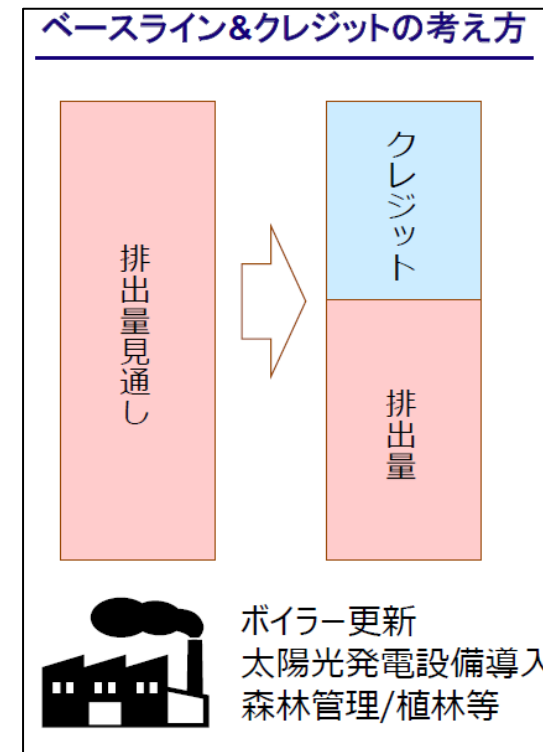
排出権(カーボンクレジット)

◆カーボンクレジット(Carbon Credit)とは

企業や家庭が省エネルギー機器導入やCO₂の発生を削減することで生まれた温室効果ガスの削減効果(削減量、吸収量)をクレジット(排出権)として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組みで、炭素クレジットとも呼ばれています。

◆カーボンクレジットの種類

国連・ 政府主導	国連主導	京都メカニズムクレジット (JI、CDM) 等
	二国間	二国間クレジット制度(JCM) その他パイロットプログラム 等
	国内制度	J-クレジット(日本) CCER(中国) ACCU(豪州) 等
民間主導 (ボランティアクレジット)		VCS、Gold Standard ACR、CAR 等

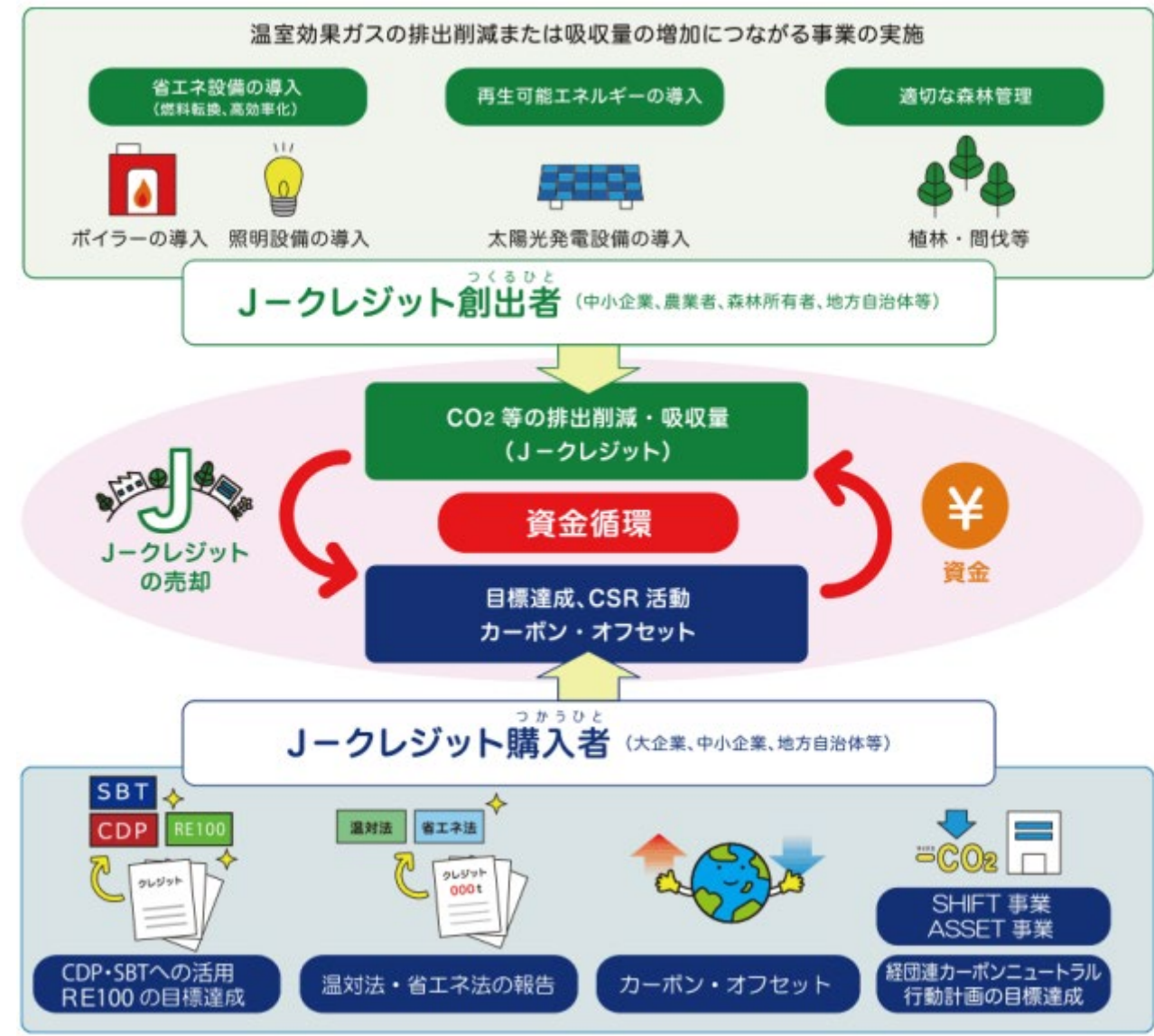


J-クレジット制度

■ J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。
経済産業省・環境省・農林水産省が運営。

■ 削減・吸収活動はプロジェクト単位で制度に登録、クレジット認証される。

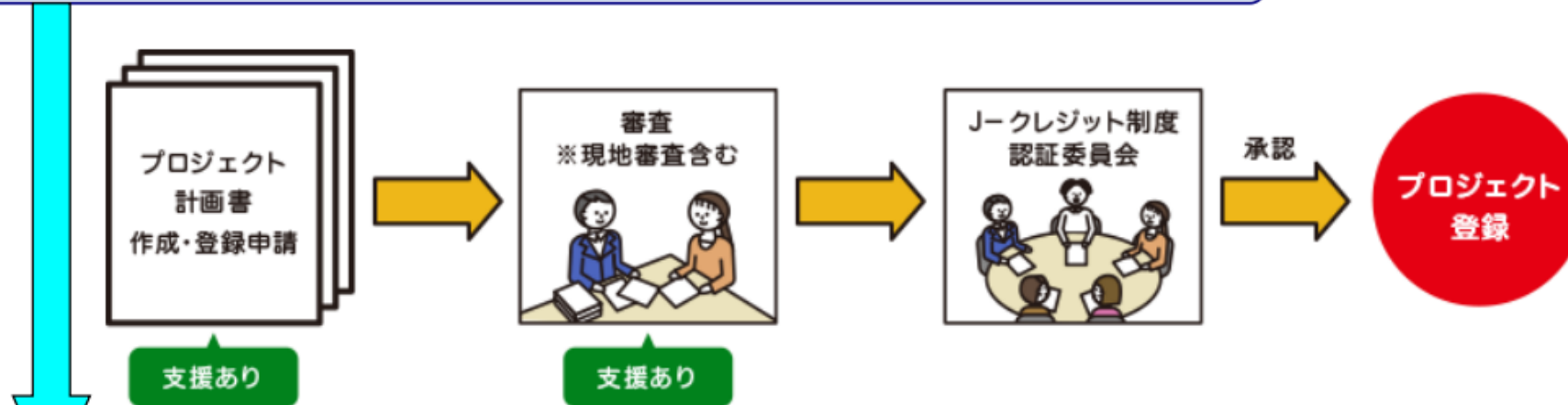
■ 個人・中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。



(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

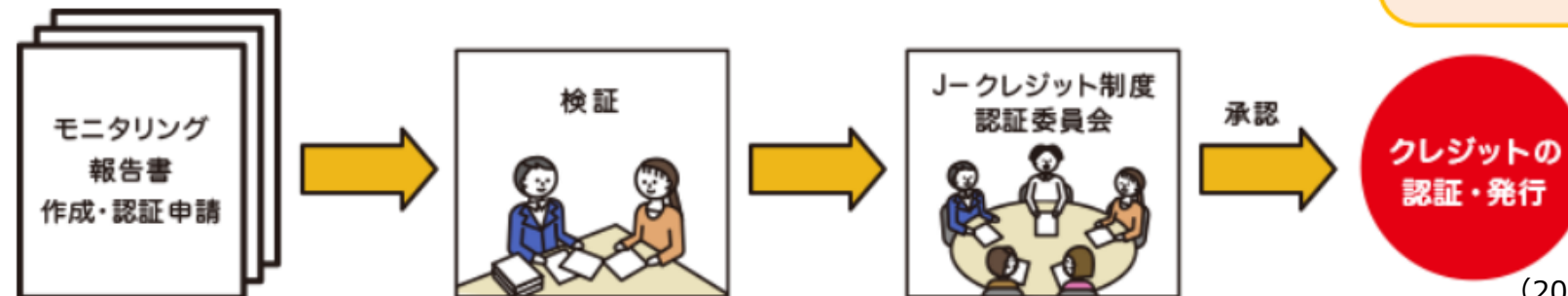
J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ

STEP1 プロジェクトを計画し、プロジェクト登録の審査を受ける



STEP2 プロジェクト実施を通して温室効果ガスを削減（同時にモニタリングを実施）

STEP3 モニタリング結果を報告し、クレジット認証の審査を受ける



クレジット認証毎に
審査

(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

クレジットを創るには

様々な排出削減・吸収事業が対象であり、誰でもJ-クレジット創出者になることができる。

参加事業者の制限なし

大企業、中小企業、地方自治体、地域コミュニティ、...

温室効果ガス排出削減を 既に実施済みでもOK

申請日から遡って2年前以降に実施されたものが対象

設備導入（新規/更新）のために国または 地方自治体から補助金を受けていてもOK

設備導入の際に他の補助金を受けていても対象
(但し、環境省の補助金は除く)

方法論の分類

●エネルギー分野 (EN)

✓省エネルギー等分野 (EN-S)

化石燃料の使用を抑えること等によりエネルギー由来CO₂を削減する分野。

✓再生可能エネルギー分野 (EN-R)

化石燃料を再生可能エネルギーに代替することによりエネルギー由来CO₂を削減する分野。

●工業プロセス分野 (IN)

工業プロセスにおける化学的又は物理的变化により排出される温室効果ガスを削減する分野。

●農業分野 (AG)

農業分野において排出される家畜由来又は農地由来の温室効果ガスを削減する分野。

●廃棄物分野 (WA)

廃棄物の処理に伴い排出される温室効果ガスを削減する分野。

●森林分野 (FO)

森林施業の実施により温室効果ガスを吸収する分野。

(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

J-クレジット活用方法論例1

分類	方法論名称
省エネルギー等	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	ポンプ・ファン類への間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御の導入
	照明設備の導入
	コージェネレーションの導入
	変圧器の更新
	外部の効率のよい熱源設備を有する事業者からの熱供給への切替え
	未利用廃熱の発電利用
	未利用廃熱の熱源利用
	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入
	ITを活用したプロパンガスの配送効率化
	ITを活用した検針活動の削減
	自動販売機の導入
	冷凍・冷蔵設備の導入
	ロールアイロナーの更新
	LNG燃料船・電動式船舶の導入
	廃棄物由来燃料による化石燃料又は系統電力の代替
	ポンプ・ファン類の更新
	電動式建設機械・産業車両への更新

(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

J-クレジット活用方法論例2



分類	方法論名称
省エネルギー等	生産設備(工作機械、プレス機械、射出成型機、ダイカストマシン、工業炉又は乾燥設備)の更新
	ドライブを支援するデジタルタコグラフ等装置の導入及び利用
	テレビジョン受信機の更新
	自家用発電機の導入
	屋上緑化による空調に用いるエネルギー消費削減
	ハイブリッド式建設機械・産業車両への更新
	天然ガス自動車の導入
	印刷機の更新
	サーバー設備の更新
	節水型水まわり住宅設備の導入
	外部データセンターへのサーバー設備移設による空調設備の効率化
	エコドライブ支援機能を有するカーナビゲーションシステムの導入及び利用
	海上コンテナの陸上輸送の効率化
	下水汚泥脱水機の更新による汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減
	共同配送への変更
	冷媒処理施設の導入
	省エネルギー住宅の新築又は省エネルギー住宅への改修
	ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの使用
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
	エネルギーマネジメントシステムの導入
	非再生可能エネルギー由来水素・アンモニア燃料による化石燃料等又は系統電力の代替
	水素燃料電池車の導入(非再生可能エネルギー由来水素利用)

(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

J-クレジット活用方法論例2

分類	方法論名称
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稲栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
廃棄物	微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
	食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更
	バイオ潤滑油の使用
森林	森林経営活動
	植林活動
	再造林活動

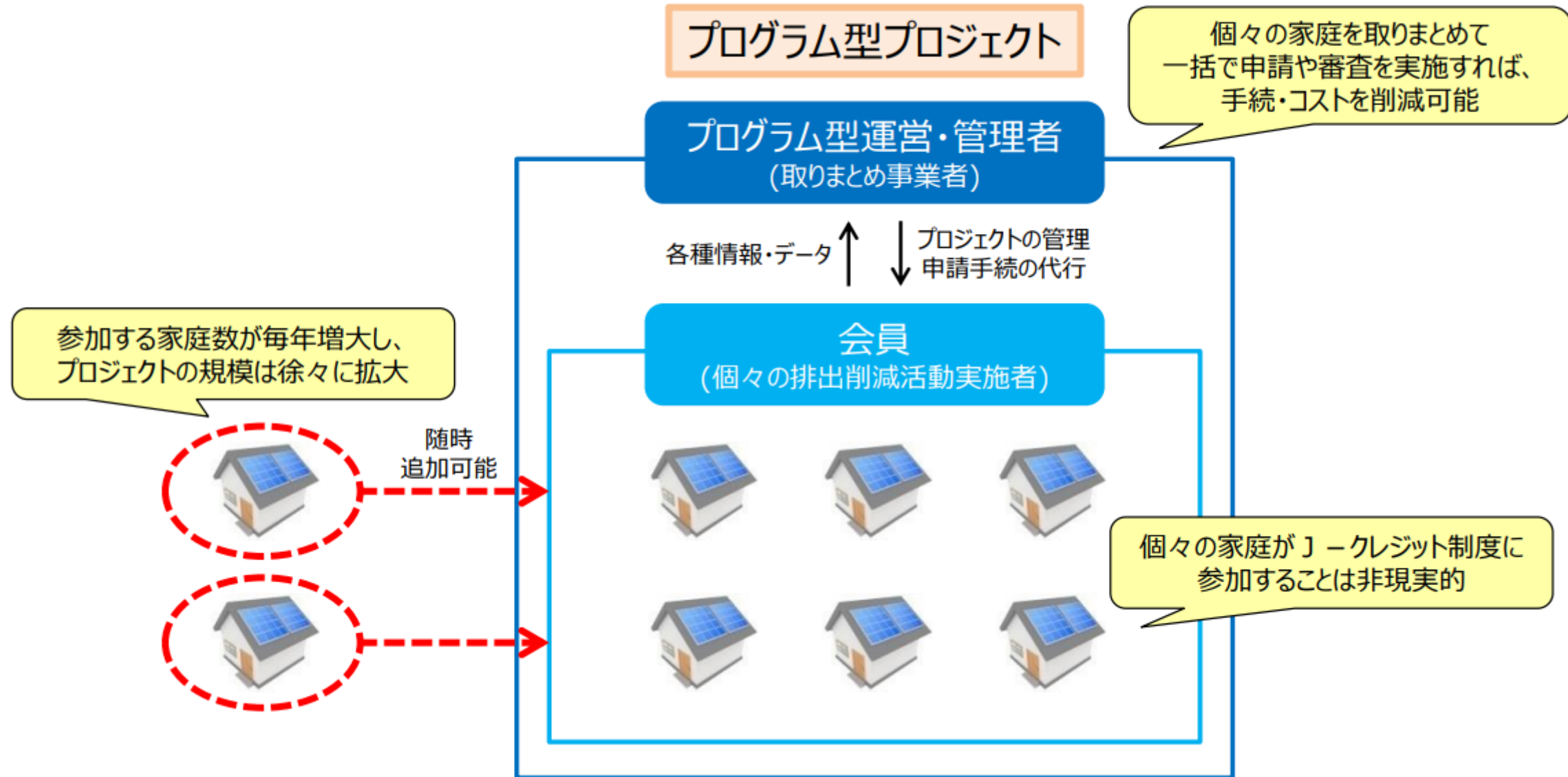


プロジェクト参加の仕方

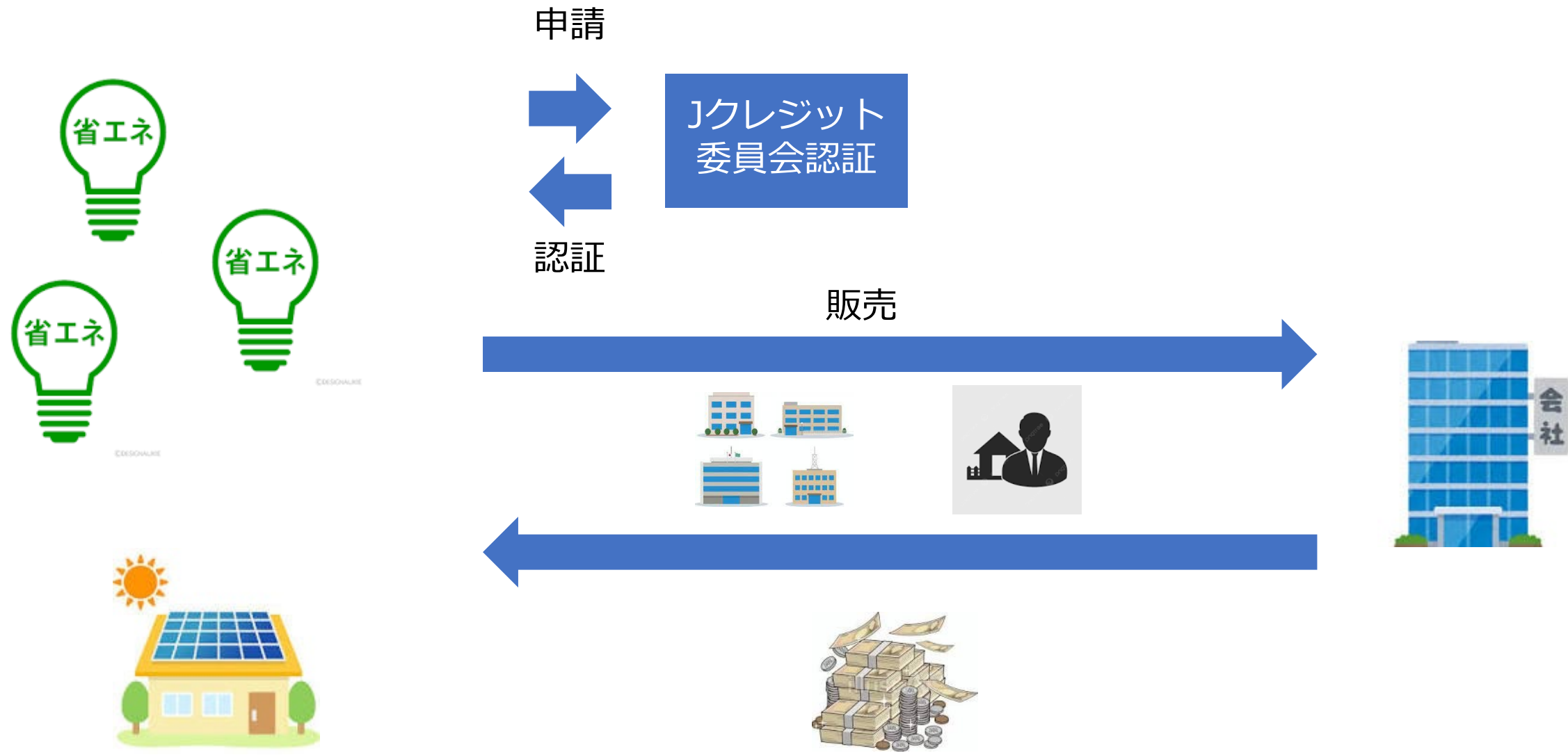
登録形態	説明	想定されるプロジェクト登録者
通常型	基本的には1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態。 (複数の工場・事業所をまとめて1つの通常型とすることも可能であるが、登録後、新たに工場・事業所等を追加することは、原則不可)	工場や事業所等にて設備更新をする企業・自治体等
プログラム型	家庭の屋根に太陽光発電設備を導入など、複数の削減・吸収活動を取りまとめ1つのプロジェクトとして登録する形態。以下のようなメリットがある。 ① 単独ではプロジェクト登録が非現実的な小規模な削減活動から、J-クレジットを創出することが可能。 ② 登録後も、削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。 ③ 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。	- 燃料供給会社 - 商店街組合/農協 - 設備販売/施工会社 - 補助金交付主体（自治体等） - 再造林活動の実施者

(2023年11月 J-クレジット制度事務局HPより)

プログラム型プロジェクト



省エネ設備の導入



J-クレジット創出例

省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 と北九州市の連携による地域循環モデル ～J-クレジット制度を活用した“さらなる一歩”を目指して～

【団体名】一般社団法人エネルギーマネジメント協会 【所在地】北九州市戸畑区中原新町2-1 【TEL】093-873-1333



インタビュー

一般社団法人エネルギーマネジメント協会
代表理事
高田 敏春 氏

プログラム型プロジェクトの概要

一般社団法人エネルギーマネジメント協会（ENEА）は、平成27年度にスタートした経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（PF事業）」に6年連続で採択され、多くの中小企業等の支援を行ってきました。本プロジェクトは、これら支援を行った事業者を対象にしたプログラム型プロジェクトであり、現在、照明と空調を対象とした「九州・中国PF照明倶楽部」と「九州・中国PF空調倶楽部」の2つのプロジェクトについて、J-クレジット制度への登録を目指しています。

制度活用に至った経緯

ENEАは、J-クレジット制度の前身である国内クレジット制度の

時代から、九州経済産業局の委託先である環境テクノス株式会社の再委託先として様々な支援に関わってきました。その関係から、PF事業と本制度との連携を常日頃から考えており、今回の取り組みに繋がりました。また、平成24年度から北九州市認定の「省エネ診断員養成講座」を開設している関係もあり、北九州市に対して本プロジェクトを核とした地域循環モデルの提案を行い、承諾を得ることができました。

制度活用で期待する効果

2つのプログラム型プロジェクトが無事に登録され、クレジットを創出するまでになれば、北九州市との連携による地域循環モデルが動き出すため、北九州市におけるENEАの存在感がさらに大きくなることを期待しています。

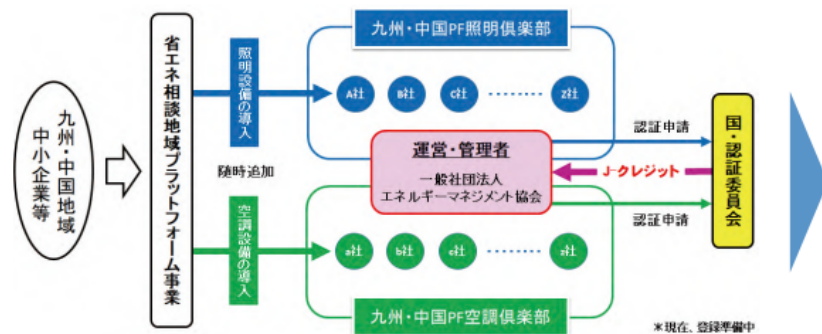
今後について

現在、照明と空調の2つの方法論について準備していますが、今後はその他の方法論についても検討したいと考えています。このような取り組みが、九州発で各地に広がることを願っています。

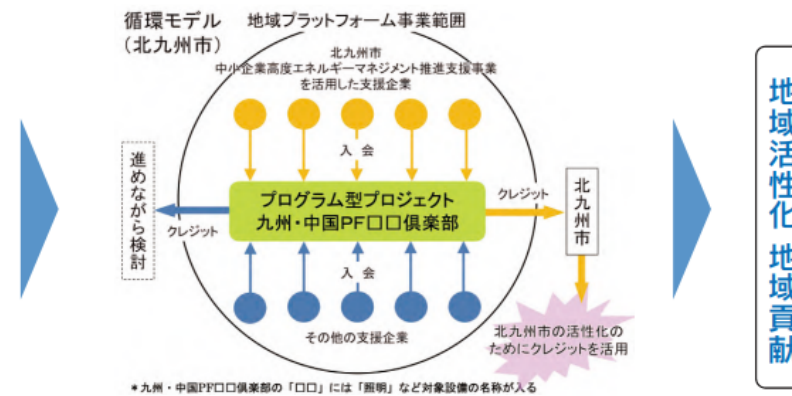
地域循環モデルの概要

項目	内容
事例の概要	一般社団法人エネルギーマネジメント協会（ENEА）は、福岡県など8県を対象に「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（PF事業）」を展開しており、多くの中小企業を支援している。また、北九州市は「北九州市中小企業高度エネルギー推進支援事業」で最先端の省エネ設備を設置する市内の中小企業等に対して、費用の一部を補助している。この2つの事業の合わせ技で、ENEАが運営管理者となるプログラム型の登録（九州・中国PF□□倶楽部）を準備中である。このうち、北九州市の補助金を受けた企業等については、その環境価値を北九州市に譲渡することになっており、その部分のクレジットは北九州市が地域活性化のために活用する。
事例の実施時期（継続期間など）	今から立ち上げるプロジェクトであり、北九州市の合意を得た上で現在、プログラム型の今年度登録を目指して準備中である。よって実績はないが「2022年度」にはクレジットを創出して循環モデルを動かしたい。
事例に関わるステークホルダーと役割	・ PF事業の支援企業 → クレジットの創出 ・ 一般社団法人エネルギーマネジメント協会 → 九州・中国PF□□倶楽部の運営管理 ・ 北九州市 → クレジット（北九州市の補助金活用企業分）の活用
クレジット無効化/創出量	なし（2022年度スタートを目指す）
地域活性化ポイント	・ 北九州市がクレジットの一部を取得し、北九州市の活性化のために活用する仕組みとなっている。
地域貢献ポイント	・ 北九州市の補助金を受けて同倶楽部に入会する事業者は、その意図がどこまであるかは別にして、入会するだけで北九州市の活性化に貢献したことになる。入会＝地域貢献であることは、会員にしっかり周知する。
事例の実現にあたり独自の特徴（地域性等）や課題となった事項	【独自の特徴】 北九州市の補助金は、この循環モデルを意識しており、採択された事業者の環境価値を北九州市に譲渡する旨を応募要領に記載している。 【課題】 循環モデルを動かしていないので課題は不明
地域住民への事例の周知方法や周知度	・ 北九州市が関係しているため、市やENEАのHP等で紹介する。 ・ マスコミに対してプレスリリースを行うよう北九州市に働きかける。 ・ 北九州市の補助金説明会等でJ-クレジット制度と、その制度に基づいた北九州市循環モデルを紹介する。

プログラム型プロジェクト（照明・空調）のイメージ



北九州市における地域循環モデルのイメージ



J-クレジット創出・活用事例集（九州産業経済局）

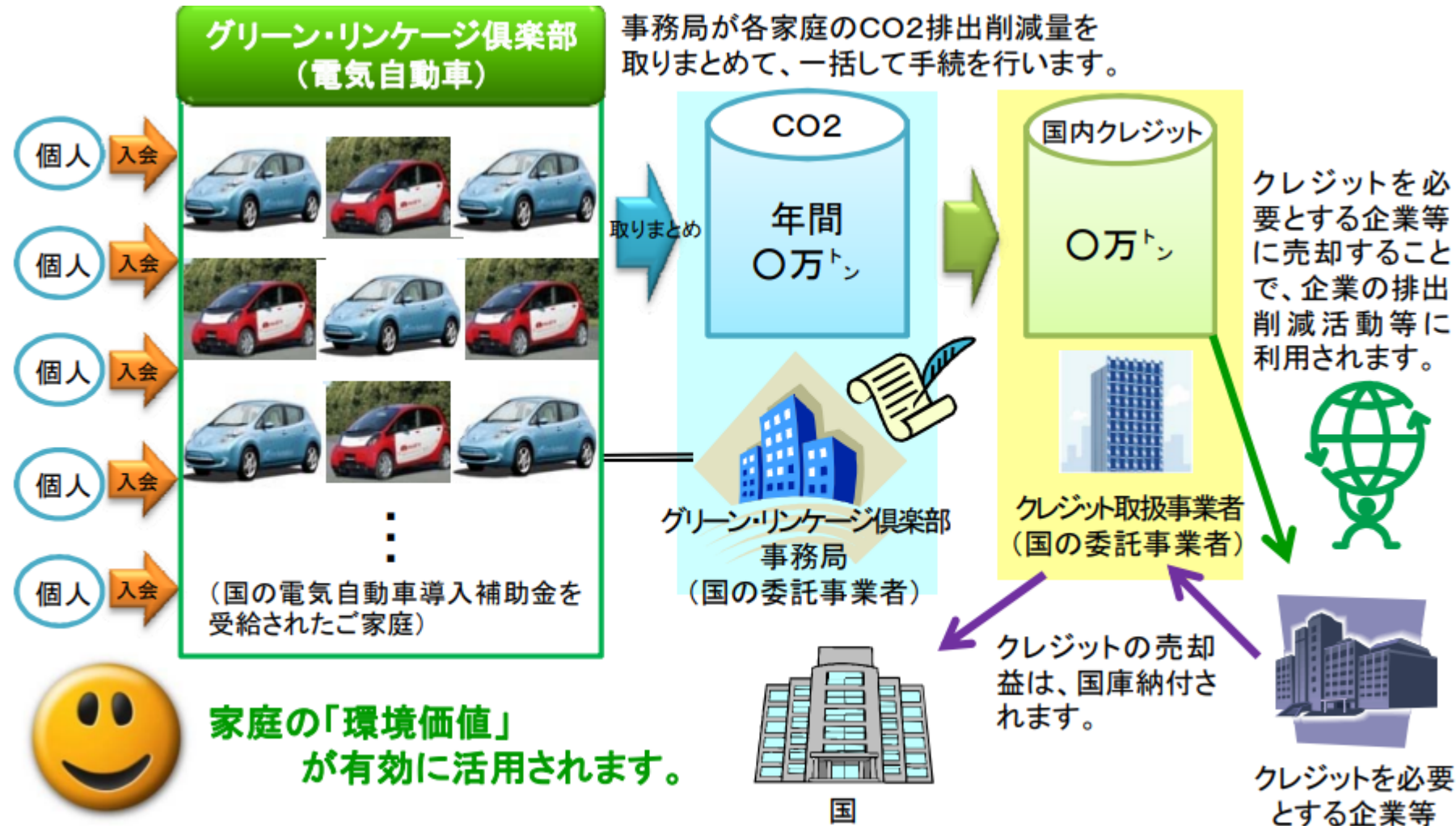
J-クレジット活用例

TakadaSummit vol.7 『高田由香ゼロカーボンワンマンライブ』

イベント実施期間：2023年11月5日、2023年11月11日



J-クレジット グリーン・リーケージ倶楽部



◆J-クレジット制度について

[J-クレジット制度とは | J-クレジット制度 \(japancredit.go.jp\)](http://japancredit.go.jp)

資料・データ集

<https://japancredit.go.jp/data/#data08>

◆詳細

https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_001.pdf

◆プログラム型プロジェクト運用手引き

[program_manual_002.pdf \(japancredit.go.jp\)](http://japancredit.go.jp/program_manual_002.pdf)

[2. クレジット創出について（手続き） - YouTube](#)

◆農業(中干)

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/attach/pdf/nakaboshi-1.pdf>

新潟大学の共創イノベーションプロジェクト

日本人の「コメ」を守り、地球環境を守る

－米作(水田)由来の温室効果ガスの統合的削減プロジェクト－

2024年1月
新潟大学
コメ共創IP

新潟大学こめ共創イノベーションプロジェクト

1) 米作のメタン削減量最大化

1. 品種開発 農学部
 2. 農法管理 農学部
 3. 遺伝子解明 農学部
 4. 微生物(土壌・根)解明 農学部
 5. 残渣変換(再生エネルギー) 農学部
- 地域に合わせたGHG削減技術の導入



収穫量
確保

生物
多様性
維持

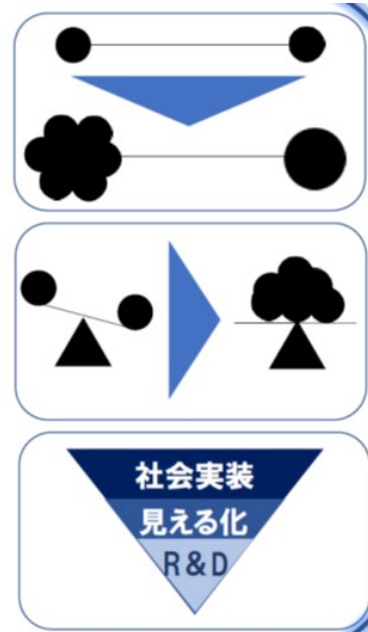
米作における
温室効果ガスの
削減最大化

新潟大学先端農業バイオ研究センター



温室効果ガス削減の最大化
全体管理による削減
生育管理/農法管理/土壌管理

(図3) 共創IP



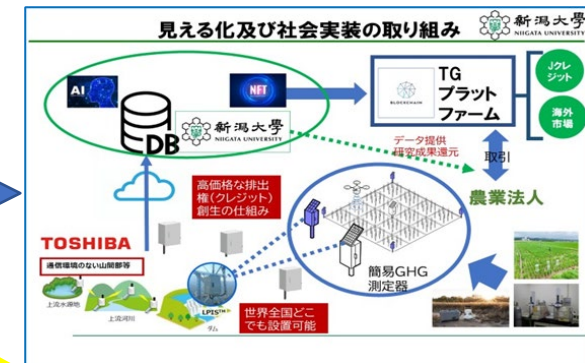
2) 高品位なクレジット創出

1. 測定・モニタリング技術 農学部
2. 測定デバイス開発 農学部 工学部
3. GHG削減データベース構築 工学部



温室効果ガス
のクレジット化
による所得の
向上

クレジットを生み出す仕組み



3) 農民に還元し所得向上

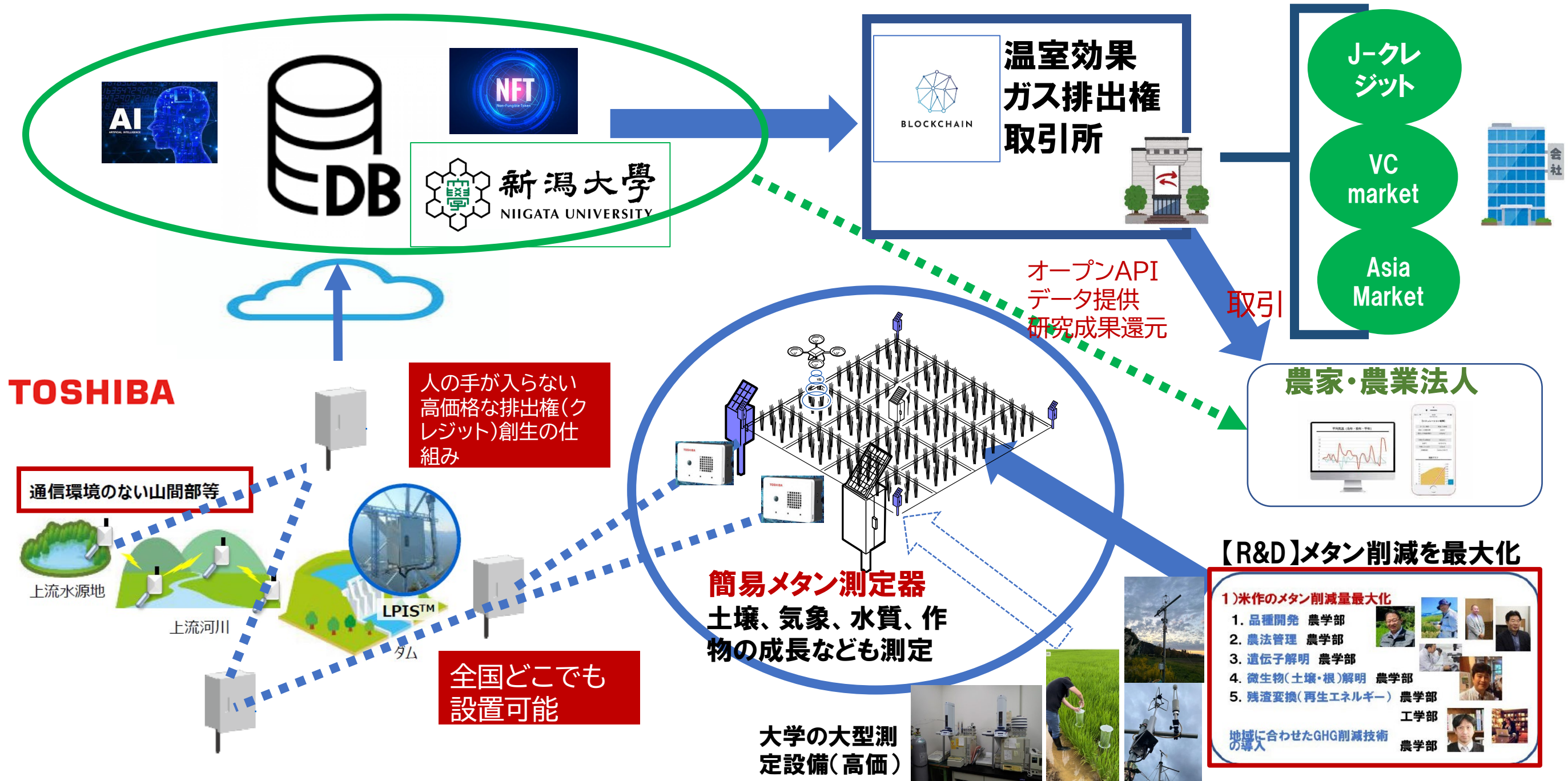
1. 社会実装 経済科学部
2. クレジット市場への参入 社会連携推進機構
3. JCMスキームへの取り組み 社会連携推進機構



手間掛けず誰
でも削減測定
が出来る

高価格なク
レジット創出

見える化及び社会実装の取り組み



新潟大学と温室効果ガス削減に取り組む海外パートナー

メコンデルタのベトナム、タイ、カンボジアからインド、インドネシアまで

例)ベトナム プロジェクト連携大学・支援機関

【大学】 ■ハノイ工科大学 ■ベトナム国家農業大学 ■作物研究センター ■フエ農林大学 ■カントー大学

【政府機関】 ■NATIF (科学技術省) ■JICAハノイ事務所 ■フエ外務局 ■在越日本大使館

【現地企業】 ■ Green Development Center ■ LocTroi ■ NOTRE REVE CONSULTING ■ Vietcom Bank ■ Vietmin Bank ■ Angimex-Kitoku

タイにおける連携

□PIMとの連携(共同実践研究)

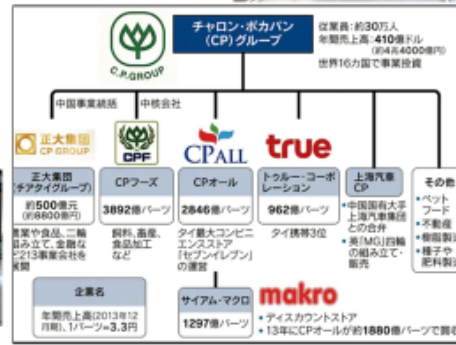
※PIM大学(Panyapiwat Institute of Management) 新潟大学協定校 2007年に設立された企業大学で、タイの大手企業グループであるチャロン・ボカバン(CP)グループの傘下にある企業大学である。7-11やスーパーマーケットなどを運営するCP All社が主要な経営母体となっている。PIM大学は、ビジネスや経営に関する実践的な教育を行っている。

□CPグループとの連携(共同研究=カーボンクレジットスキームの共同実装)

※チャロン・ボカバン(CP)グループ タイ最大のコングロマリットで、食品、小売、農業、通信など様々な分野で事業を展開している。グループの総売上は約7兆円(2021年)で、タイ最大の企業グループの一つである。時価総額ではタイ2位、世界130位。

□サイアムクボタとの連携(日泰連携、共同実装)

※サイアムクボタは、日本のクボタとタイのサイアムセメントグループの合併会社で農業機械の製造・販売を行う。1978年に設立、農機具販売のトップシェア。2019年上半期の売上高は約932億円



ハノイ工科大学



ベトナム国家農業大学



フィールド作物研究所



フエ農林大学



カントー大学環境学部



カントー大学農学部



Green DC



NATIF



JICA



LOC TROI



VIETCOM Bank



田んぼの工

ご清聴ありがとうございました

カーボンクレジット1

◆カーボンクレジットの活用メリット

カーボンクレジットを購入することで、企業や個人は、自らの排出量をオフセットし、環境に配慮した活動を支援することができます。カーボンクレジットは、地球温暖化対策に貢献する有効な手段の一つです。

- 自社の排出量を相殺する
- 環境に配慮した商品やサービスの提供につながる
- 消費者から選ばれやすくなる
- 企業の社会的責任を果たす
- 環境保全活動への支援

◆カーボンクレジットの購入

インターネットやカーボンクレジット取引所を通じて購入することができます。
カーボンクレジットを購入する際の注意ポイントは下記

- カーボンクレジットの認証機関（政府、民間）
- カーボンクレジットの発行量
- カーボンクレジットの価格
- カーボンクレジットの利用方法

カーボンクレジット2

◆カーボンクレジットの課題

- カーボンクレジットの品質がまちまち
- カーボンクレジットを購入しても、必ずしも温室効果ガス削減につながらない場合がある
- カーボンクレジットとコストのバランスが取れない場合がある

◆カーボンクレジットの今後

- 多くの企業が取り組み始めていて市場が急拡大する
- 2030年に向けて政府規制が厳しくなり排出権取引が活発になる
- より高品位なクレジットが出てくる(実測値を重視)
- クレジットにより価格差が出てくる

今から準備して実績を作ることが重要